

## 平成26年度当初予算案に係る重点化特別枠事業の状況

重点テーマ(プロジェクト)	事業数 (再掲事業を除く)	平成26年度当初予算案額(千円)	
		事業費	うち一般財源
①子育て・子育て応援	32	306,084	264,144
②働く場への橋架け	35	463,244	200,439
③地域を支える医療福祉 ・在宅看取り	29	214,600	93,192
④低炭素社会実現	13	61,674	35,799
⑤琵琶湖の再生	24	172,684	93,768
⑥滋賀の未来成長産業	20	91,337	58,759
⑦地域の魅力まるごと産業化	35	265,353	203,322
⑧みんなで命と暮らしを守る 安全・安心	24	85,983	67,737
合 計	212	1,660,959	1,017,160

# テーマ① 子育て・子育て応援

## 当初予算案状況

予算事業名 (細目等)	担当課 (局・室)	事業概要	平成26年度 予算案額	
			事業費 (千円)	うち 一般財源 (千円)
小児療育支援整備 事業	健康長寿課	平成25年10月から県立小児保健医療センターにNICU等長期入院児の受け皿となる後方支援病床を確保し、児および家族への適切なケアならびに在宅療養への移行支援を行うモデル事業として開始したところであり、引き続き平成26年度も取り組み、更に小児が安心して在宅療養に移行できる体制を整備するため、小児の在宅医療に取り組む医療機関・訪問看護事業所等、医療福祉関係機関間の連携構築を行う。	30,949	17,134
滋賀県子育て応援 住宅認定事業	住宅課	子育てしやすい施設・設備やサービスの提供、立地環境を備えた住宅を県が認定するための基準の策定等を行い、事業者等への周知を図る。	430	215
体系的な環境学習 推進支援事業	環境政策課	幼児の自然体験型環境学習プログラムの普及を図り、幼稚園、保育所等での自然体験学習を支援するとともに、学校における「エコ・スクール支援事業」を実施し、体系的な環境学習の展開を図る。	1,714	1,714
次世代文化芸術体験 推進事業	文化振興課	県内の子どもたちに本物の舞台芸術に触れる機会を提供するため、びわ湖ホール舞台芸術体験事業(「ホールの子」事業)等を実施する。	16,878	16,878
子どもの学び改善 プロジェクト	学校教育課	本県の小中学校児童生徒の学力向上を図るため、評価問題の活用による授業改善、言語活動の基盤づくりから授業改善に取り組む実践研究、放課後を活用した補充学習の体制づくりの支援を推進する。	6,616	6,616
子どもの体力向上 に向けた実践的取 組事業	スポーツ健康課	小学生の体力向上に向け、各市町に拠点となる小学校を設定し、先進県での取組を参考に10分間運動の導入等、体力向上に向けた実践的な取組を行う。	1,917	1,917
「ともに学び、とも にめざす」滋賀の 特別支援教育推進 事業	学校支援課	障害のある子とない子がともに学ぶモデル事業や、望ましい就学指導を進める研究会議、県民等を対象とした全体フォーラムを開催するとともに、インクルーシブ教育システムの構築をめざした滋賀のめざす特別支援教育のあり方について検討する。	5,289	5,289
滋賀県いじめ問題 対策連絡協議会	学校教育課	いじめ防止対策推進法第14条第1項の規定に基づき、関係機関との連携を図るため、「滋賀県いじめ問題対策連絡協議会」を設置する。	404	404
滋賀県立学校いじ め問題調査委員会	学校教育課	いじめ防止対策推進法第14条第3項の規定に基づき、「滋賀県立学校いじめ問題調査委員会」を設置し、県立学校におけるいじめ事案について調査を実施する等、その適正な運営を行う。	6,593	6,593
滋賀県いじめ再調 査委員会事業	総務課	いじめ防止対策推進法第30条第2項および第31条第2項の規定による調査を行うほか、同法第28条第1項に規定する重大事態について調査するため、いじめ再調査委員会を設置し、その適正な運営を行う。	7,550	7,550
助産師外来および 院内助産所開設推 進事業	医務薬務課	助産師が活躍する場を確保するとともに、産科医師の負担を軽減するため、病院内の助産師外来等の設置に必要な経費に対し補助する。	330	330
発達障害者支援セ ンター設置事業	障害福祉課	発達障害のある家族、関係機関に対する相談支援、発達支援、就労支援を行う発達障害者支援センターの運営を行う。	5,000	2,500
自閉症等発達障害 支援体制整備事業	障害福祉課	発達障害者支援ケアマネージャーを地域の障害者生活支援センターに配置し、専門的な相談支援を行う。	6,000	3,000

予算事業名 (細目等)	担当課 (局・室)	事業概要	平成26年度 予算案額	
			事業費 (千円)	うち 一般財源 (千円)
自閉症等発達障害 支援体制整備事業	障害福祉課	高機能自閉症等の発達障害者に特化した生活・就労訓練による、地域生活への移行支援を行う。また、研究機関との連携による支援プログラムや認証制度の研究開発を行う。	9,000	4,500
ほっと安心子育て支 援事業	子ども・青少年局	育児疲れや育児不安を抱えた保護者が無料利用券を活用して、保育所等の一時預かりを必要なときに利用できるよう、市町の取り組みを支援する。	23,900	23,900
母子保健対策推進 事業	健康長寿課	妊娠期からの相談機関の周知、乳幼児揺さぶられ症候群の予防、産後うつへの対応など妊娠期からの児童虐待予防対策を強化する。	1,275	1,275
妊娠期からの虐待 予防対策促進事業	子ども・青少年局	妊娠・出産を含めた早期からの相談体制を整備し、虐待予防対策の充実を図る。また、妊娠期からの虐待予防に対応するため、保健師等の資格を有する児童虐待対応保健指導員を子ども家庭相談センターに配置する。	5,686	5,686
子ども・子育て応援 センター強化事業	子ども・青少年局	子ども・子育て応援センター(こころんだいやる)の電話相談について3回線による相談体制を確保する。	7,315	7,315
里親支援強化事業	子ども・青少年局	里親制度の広報・啓発、未委託里親への研修を実施するとともに、家事支援員の派遣等、里親同士の相互支援を促進する。	3,800	1,900
児童委員特別研修 事業	子ども・青少年局	いじめや虐待の問題の地域における身近な相談相手として、地域の実情を最も把握している児童委員・主任児童委員の資質向上を図るため、児童委員等に対していじめや虐待等に関する研修を実施する。	363	363
子ども読書活動推 進事業	生涯学習課	高校生による「ビブリアバトル」の普及・啓発を行い、高校生の読書推進を図る。	109	109
「子ども県議会」開 催事業	子ども・青少年局	県政に対する意見等の表明の場として「子ども県議会」を開催し、子どもたちが自分の意見を発表できる機会を設け、社会参画に対する意欲を高める。	1,250	1,250
地域住民と連携した いじめ対応支援事 業	生涯学習課	学校支援地域本部事業の制度を活用し、いじめ対応の視点をもって、地域住民と学校との連携を行う市町に対して支援する。	8,707	4,375
低炭素社会づくり学 習支援事業	温暖化対策課	学校や地域において、低炭素社会の実現に向けた環境学習の推進を図る。	2,000	2,000
しが環境教育リー ディング事業	学校教育課	教員、専門家等による研究推進委員会を組織して、人と環境とのよりよい関係を築く新たな環境教育の在り方についての研究実践を行う。	3,000	3,000
「文化芸術の力を教 育に」推進モデル事 業	文化振興課	子どもたちの内面の問題解決に文化芸術の力を活かし、子どもたちのコミュニケーション能力の育成を図るため、芸術表現体験活動を取り入れたワークショップ型のプログラムを検討し、実施する。	1,100	1,100
確かな自己実現支 援事業	学校教育課	学究的な高まり、深まりを求め、生徒一人ひとりの個性や能力を伸ばし、自己実現への確かな手応えを実感させるとともに、各地域で本事業の指定校が、魅力と活力ある学校づくりをさらに推進していく。	15,000	15,000
生徒指導緊急特別 対応事業	学校教育課	警察OBと教員OBをチームとして学校へ派遣し、警察等司法に加え、児童相談所、医療機関等と連携して、困難な問題の解決を図る。	18,278	18,278

予算事業名 (細目等)	担当課 (局・室)	事業概要	平成26年度 予算案額	
			事業費 (千円)	うち 一般財源 (千円)
いじめで悩む子ども 支援事業	学校教育課	「相談支援員」を各地域に配置し、子どもや保護者からの相談対応を行うとともに、 解決に向けての支援を図る。 また、市町との連携が必要な場合には「相談調整員」が連携を図るとともに、定期的 な情報交換を行う。	41,800	41,800
いじめから子どもを守る ための相談活動 推進事業	学校教育課	いじめの未然防止、早期発見、早期対応を促進するため、スクールカウンセラーを追 加派遣する。また、モデル校を選定し、スクールカウンセラーを常駐化し、成果を検証 する。	62,941	53,941
スクールソーシャル ワーカー活用事業	学校教育課	社会福祉等の専門的な知識を有するスクールソーシャルワーカーをいじめや不登校の 課題の大きい小学校へ配置するとともに、教職員に福祉的な視点を定着させる。	6,777	4,519
生徒指導緊急サ ポート事業	学校教育課	子どもの命に関わる重大事案が発生した場合、弁護士等の専門家が専門的知見に よる助言・支援を行い、警察等司法に加え、福祉や医療機関とも一体となった危機 対応を実施する。	4,113	3,693
計			306,084	264,144

## テーマ② 働く場への橋架け

### 当初予算案状況

予算事業名 (細目等)	担当課 (局・室)	事業概要	平成26年度 予算案額	
			事業費 (千円)	うち 一般財源 (千円)
県立高等学校キャリア形成支援事業	学校教育課	社会人基礎力の育成や就業体験を効果的に活用しながらキャリア教育の実践研究に取り組み、社会的・職業的自立を目指す効果的なカリキュラムの研究・開発を行う。	3,700	0
滋賀の“三方よし”人づくり事業	労働雇用政策課	県内企業への就職を希望する若年求職者に対して、県内企業のニーズに応じた人材育成を行うことにより、両者のマッチングを促進し、正規雇用につなげるとともに、企業情報ホームページ「WORK滋賀」をリニューアルし、県内中小企業の魅力を発信することにより、地元就職を支援する。	211,100	0
生活困窮者自立支援事業	健康福祉政策課	平成27年度から施行予定の生活困窮者自立支援制度を円滑に開始できるようモデル事業を実施するとともに、市町における相談支援事業等の立ち上げ支援を行う。	31,510	0
女性のNPO活動等応援事業	県民活動生活課	女性のライフスタイルに応じた働き方や社会参画を応援するため、女性の社会参画に取り組んでいる事業型NPO等を対象としたニーズ調査やNPO活動の好事例等を発信することで、女性の社会参画事業を展開しているNPO等や、新たにNPOを立ち上げる女性を支援する。	3,200	3,200
女性の活躍推進応援事業	男女共同参画課	女性の活躍推進に向けた気運醸成を図るため、女性活躍推進フォーラムの開催などの普及啓発を行うとともに、若年者が将来のキャリアビジョンを描けるよう、大学生などが若年者に対して様々な情報発信や普及啓発を行う事業を実施する。	3,573	3,573
滋賀マザーズジョブステーション事業	男女共同参画課	出産や子育てによる離職後の再就職を希望する女性等に対して就労支援をワンストップで実施する滋賀マザーズジョブステーションを運営する。	17,389	17,295
(仮称)南部地域滋賀マザーズジョブステーション	男女共同参画課	出産や子育てによる離職後の再就職を希望する女性等に対する就労支援の拡充を図るため、新たに南部地域に滋賀マザーズジョブステーションの窓口を開設する。	28,190	28,190
女性のチャレンジ支援事業	男女共同参画課	起業したいなどのチャレンジ意欲のある女性の活躍を支援するため、講座の開催や交流の場の提供とともに、入口としての相談から社会参画に結びつくまでの継続したサポートを行う。また、活動への一歩を踏み出した女性を対象に、フォローアップも含め総合的に応援する場づくりを行う。	295	295
母子家庭等就業・自立支援センター事業	子ども・青少年局	母子家庭の母等の就業を促進するため、雇用の開拓や就業相談、就業情報の提供等一貫した支援サービスを提供する。	3,000	1,500
男女雇用機会均等推進事業	労働雇用政策課	企業における女性の活躍を促進するため、経営者を対象に、男女雇用機会均等法の趣旨と積極的な取組(ポジティブ・アクション)の必要性について、啓発するためのセミナーを開催する。	330	330
企業の女性活躍状況の見える化研究事業	労働雇用政策課	企業における女性の活躍推進に向けた取組を促進するための手法である「女性の活躍状況の見える化」について、企業担当者、経済団体と研究を行う。	360	360
滋賀マザーズジョブステーション事業	労働雇用政策課	出産や子育てによる離職後、再就職を希望する女性、仕事と子育ての両立に悩む女性等を対象に、就労相談、カウンセリング、両立支援のアドバイス等をワンストップで提供する「滋賀マザーズジョブステーション」における相談業務を委託するとともに、人口流入の続く県南部地域においても、新たに同様の相談窓口を整備する。	6,533	6,533
女性のキャリアアップ支援事業	労働雇用政策課	企業における女性の活躍を促進するため、各職場におけるロールモデルとなる人材を育成するとともに、ネットワークづくりを目的とした講座を開催する。	610	610

予算事業名 (細目等)	担当課 (局・室)	事業概要	平成26年度 予算案額	
			事業費 (千円)	うち 一般財源 (千円)
滋賀の女性経営者 フォーラム開催事 業	中小企業支援課	県内の各分野で活動している女性経営者等が一堂に会し交流することにより、 経営者としての女性の社会進出の促進と地域経済の活性化を図る。	1,000	1,000
保育士・保育所支 援センター運営事 業	子ども・青少年局	保育人材バンク、保育士・保育所支援センターの運営、保育士修学資金貸付事 業を実施する。	3,680	1,840
保育士応援ポジ ティブキャンペーン 事業	子ども・青少年局	保育士応援ポジティブキャンペーンを新たに実施し、総合的な保育士確保対策 に取り組む。	2,500	2,500
放課後児童指導員 等資質向上事業	子ども・青少年局	放課後児童クラブ指導員の資質・スキルの向上のために、基礎から専門まで学 習できる研修を実施し、放課後児童クラブの質の確保および放課後児童健全育 成事業の円滑な実施を図る。	880	587
企業との連携によ るトライワーク推進 事業	労働雇用政策課	障害者に対して10日間の就労体験の機会を提供することで、障害者の就労意 欲の向上を図るとともに、事業所の障害者雇用に対する理解を深め、障害者の 就労を促進する。	310	310
チャレンジドWORK 運動推進事業	労働雇用政策課	障害者の就労について、事業所や県民の関心を高めるための事業を実施し、 企業の障害者雇用を促進する。	470	470
介護の場における 知的障害者就労促 進検討事業	障害福祉課	介護の場での知的障害者の就労を促進していくため、県や介護、人材育成、就 労、教育などの関係団体等による研究委員会を設置し、必要な研修カリキュラ ム等を研究・開発する。	2,500	2,500
就労移行支援促進 事業	障害福祉課	障害者の一般就労を促進するため、就労移行支援事業所職員に対し人材ニー ズを理解するための企業での現場実習を行うとともに、就労アセスメント手法の 普及を図る研修を実施する。	2,800	2,800
企業の知見を生か した就労支援強化 事業	学校支援課	企業就労を進めるため、企業の知見を生かした作業学習の見直しと授業改善を 行うとともに、働くことに必要な基礎的な態度や技能を身につけるための新たな 仕組みづくりを進める。	4,600	4,600
おうみしごと体験事 業	労働雇用政策課	小学生から中学1年生の児童・生徒を対象に、様々な職業を紹介し、実際のしごと を体験する場として「おうみしごと体験フェスタ」を開催し、職業観や勤労観を育むきっ かけ作りを行う。	3,000	3,000
求職者総合支援セ ンター事業	労働雇用政策課	離職を余儀なくされた中高年齢者等求職者の生活の安定および再就職を促進する ため、生活・就労に関する総合的な相談支援を実施するほか、本県に多い外国人 住民の相談支援を併せて実施する。	18,554	18,554
おうみ若者未来サ ポートセンター運営 事業	労働雇用政策課	ヤングジョブセンター滋賀等の若年者就業支援機関を一体化した「おうみ若者未来サ ポートセンター」を運営し、相談から就職までの一貫した支援をワンストップ体制で行 う。	3,923	3,923
地域若者サポートス テーション支援事業	労働雇用政策課	就労が極めて困難な若者の就職を支援するため、地域若者サポートステーションにお ける国の相談支援に加え、県独自事業として臨床心理士によるカウンセリング、県内 企業での就労体験、交流サロン、訪問支援を実施する。	2,136	2,136
中小企業ワーク・ラ イフ・バランス対応 経営推進事業	労働雇用政策課	ワーク・ライフ・バランスの普及啓発および実践支援を行う中小企業ワーク・ライフ・バ ランス対応経営推進員を設置し、中小企業関係団体と協働でセミナーの開催や企業 訪問指導によるモデル事例の発信を行い、中小企業関係団体の主体的な取組を促 進する。	2,699	0

予算事業名 (細目等)	担当課 (局・室)	事業概要	平成26年度 予算案額	
			事業費 (千円)	うち 一般財源 (千円)
3歳児保育特別配置事業	子ども・青少年局	保育士配置基準が3歳児20人に1人の保育士であるところを、15人に1人の配置を支援することにより、2歳未満児の小集団による保育から、3歳児の大きな集団による保育への移行段階でのきめ細かな保育を確保する。	30,000	30,000
家庭的保育推進事業	子ども・青少年局	家庭的保育事業(保育ママ)に必要な資質向上等を図るための研修を実施することにより、待機児童の多い市部等における家庭的保育事業の推進を図る。	1,443	722
男性の育児休業取得奨励金支給事業	子ども・青少年局	育児休業を取得する男性を雇用する一定要件を備えた事業主に対して奨励金を支給し、民間企業における男性の育児休業取得を促進する。	3,000	3,000
障害者就業・生活支援センター事業	障害福祉課	障害者の一般就労を促進するため、生活支援の相談体制を強化し、就業面および生活面の両面からの支援を行う。	10,696	5,348
働き・暮らし応援センター事業	障害福祉課	障害者就業・生活支援センターに、職場への定着支援を行う就労サポーターを配置し、「働き・暮らし応援センター」として体制強化を図り、障害者の職業生活における自立を促進する。	1,659	1,659
働き・暮らし応援センター事業	労働雇用政策課	一般就労が困難な障害者の就労の場の確保と職場定着、およびこれに伴う日常生活または社会生活上の支援を継続的に実施する「働き・暮らし応援センター」に職場開拓員を配置し、障害者の地域での自立と社会参加の促進を図る。	2,804	2,804
障害者芸術・文化活動推進事業	障害福祉課	障害のある人の社会参加を促進するため、造形活動について、作品の公募展や企画展の開催、作家・施設等のための相談支援機関の運営等を支援するとともに、身体表現等の表現活動の場の充実を図る。	34,000	30,000
県立学校における障害者雇用推進事業	教職員課	県立学校における農場の施設管理等のため、障害者を雇用し、農業に関する知識・技術の取得を通じて就労の機会の拡大につなげる。	20,800	20,800
計			463,244	200,439

### テーマ③ 地域を支える医療福祉・在宅看取り

#### 当初予算案状況

予算事業名 (細目等)	担当課 (局・室)	事業概要	平成26年度 予算案額	
			事業費 (千円)	うち 一般財源 (千円)
「滋賀の医療福祉を守り育てる」県民運動推進事業	医療福祉推進課	在宅療養・在宅看取りの体制づくりに向け、「医療福祉・在宅看取りの地域創造会議」の主体的な活動を支援し、医療福祉関係者と住民とでつくる県民運動を推進する。	4,700	4,700
地域の医療福祉を守り育てるための普及啓発事業	医療福祉推進課	メディアを活用して、地域での地道な医療福祉推進の取組について情報発信することにより、県民の医療福祉を守り育てる機運の醸成を図り、県民運動への発展を期す。	4,000	4,000
医療と介護をつなぐ看取り介護研修事業	医療福祉推進課	医療・介護関係者を対象に看取り介護をテーマにした合同研修を実施し、施設・在宅看取りに関する情報を共有する。	600	0
地域完結型在宅医療福祉推進事業	医療福祉推進課	医療圏ごとの医療介護の需給や地域特性などを分析し、その対策を検討するとともに、検討結果を踏まえた二次医療圏での圏域医療福祉ビジョンの事業評価等を行う。	11,355	11,355
在宅医療推進地域モデル事業	医療福祉推進課	在宅医療と介護を切れ目なく提供する地域包括ケアの構築に向け、多職種連携体制の構築や人材育成、住民啓発などに取り組む市町に対して補助する。	9,000	9,000
県民共生会議(仮称)あり方検討事業	障害福祉課	障害の有無にかかわらず安心して暮らせる「共生社会」の実現に向けた地域づくりの先駆的な取組を支援するとともに、「県民共生会議(仮称)を考える委員会」を設置し、検討を進める。	1,909	1,909
難病対策推進事業	健康長寿課	重症難病患者の地域における受入を円滑に行うための医療機関のネットワークの推進を図り、レスパイト入院体制の整備など患者の療養環境の向上を図る。	12,402	6,201
医療・相談支援事業	医療福祉推進課	認知症疾患に関する鑑別診断、専門医療相談等を行う拠点である認知症疾患医療センターの機能の強化を図る。	5,300	2,400
リハビリテーション提供体制整備推進事業費	健康長寿課	2025年問題を見据え、地域リハビリテーションや、病態や疾患による専門的リハビリテーションについての施策の方向と政策目標(数値目標)を明らかにするため、具体的ニーズの調査・検討を行う。	900	900
介護サービスの質の確保と向上支援事業	医療福祉推進課	介護人材の確保・定着を図るため、関係者による連絡協議会の設置、合同入職式の開催、職場の環境改善を図るためのアドバイザー派遣等を行う。	15,000	0
在宅医療福祉施設・医療機関の看護職員相互研修事業	医務薬務課	医療機関の看護職員が在宅医療を支えるための知識等を習得する研修および在宅医療を支える施設に勤務する看護職員の研修機会を確保することにより、資質向上を図る。	2,000	2,000
在宅医療等推進事業、地域在宅医療等推進事業	医療福祉推進課	訪問看護ステーション実習を通して看護学生に訪問看護の意義・魅力を啓発し、訪問看護を志す人材を育成するとともに、就労後も必要な技術の強化を図る。	13,250	2,000
在宅医療等推進事業	医療福祉推進課	多職種協働による在宅医療の推進を図るため、在宅医療に携わる医師の増加をめざしたセミナーなどを開催する。	3,056	3,056
福祉人材バンク運営事業	健康福祉政策課	県北部では福祉の人材不足がさらに深刻な状況にあることから、地域ニーズに応じたきめ細かな相談助言等を行うため、福祉人材センターの支所(福祉人材バンク)を設置し、人材確保対策を推進する。	10,000	7,400
医療・相談支援事業 介護・相談支援事業	医療福祉推進課	認知症の人が安心して地域で生活ができるよう、認知症に関わる関係者を対象とした研修を実施するなど、人材育成を推進する。	4,156	2,220

予算事業名 (細目等)	担当課 (局・室)	事業概要	平成26年度 予算案額	
			事業費 (千円)	うち 一般財源 (千円)
介護サービスの質の確保と向上支援事業	医療福祉推進課	介護分野で就労を希望する障害者に対して、介護職員初任者研修等を実施し、多様な介護人材の確保を行う。	5,100	0
自殺予防情報センター運営費	障害福祉課	精神保健福祉センター内の「自殺予防情報センター」を自殺対策の連携拠点として、相談体制の強化等、総合的な支援体制を推進する。	17,895	8,948
健康滋賀の推進	健康長寿課	運動・食生活・禁煙・介護予防の4つの視点から、健康情報の分析と企業等への提供を行うとともに、地域で健康づくりを実践する企業、NPO等の発掘と活動紹介、さらには取組の評価と表彰を行い、企業等の民間活力を活用した「健康なまちづくり」を推進する。	4,331	2,166
がん計画推進事業 がん検診推進事業	健康長寿課	「滋賀県がん対策推進計画」に基づき、がんによる死亡数の減少をめざし、がん検診受診率向上のための啓発を行うとともに、がん患者の家庭生活、社会生活の質の向上に向け、患者支援ならびに就労・小児がん患者の長期的支援を行う。	4,748	2,374
滋賀県放射線治療推進事業	医務薬務課	県内で放射線治療に従事している放射線技師等の技術向上のための教育・研修等を実施し、滋賀県における放射線治療の質の向上を図り、県民に安全な放射線治療を提供する。	1,846	1,846
若年認知症対策事業	医療福祉推進課	若年認知症の人と家族が適切な支援が得られるよう、就労継続支援やその家族の支援について適切なサービスのあり方を検討する。	4,600	2,300
災害時要援護者支援体制整備事業	健康福祉政策課	市町域を超えた広域での要援護者の支援体制を検討し、各福祉圏域での広域福祉避難計画の策定や支援者育成を行い、大規模災害時に対応できる仕組みづくりを進める。	3,066	1,533
滋賀県医師キャリアサポートセンター運営事業	医務薬務課	「滋賀県医師キャリアサポートセンター」を設置し、医師養成奨学金貸与者のキャリア形成や女性医師の就労支援などを行い、県内医師の確保・定着を図る。	26,634	0
医療連携・在宅医療推進事業	医療福祉推進課	各医療専門職がそれぞれの分野で自立しながらチームで一体となって地域の医療を支えることができるよう、臨床能力の高い医療専門職の育成を図る。	30,500	0
地域リハビリテーション人材養成事業	医務薬務課	地域リハビリテーションの中核を担う理学療法士・作業療法士・言語聴覚士を養成するための仕組みづくりに取り組む。	2,795	2,795
健康滋賀の推進	健康長寿課	県民に対し、信頼度が高く有用な健康情報をIT等を活用して提供し、県民がいきいきとした生活を送ることができるよう支援を行う。	7,433	7,433
生活習慣病予防戦略推進事業	健康長寿課	糖尿病予備群や治療中の患者、医療従事者に健康情報等必要な情報を発信するとともに、医師の生涯教育を支援する。 また、糖尿病の疾病管理強化を目的に、医療連携体制の構築を図るとともに、一般診療所において適切に生活指導が行えるよう体制の整備を行う。	2,737	1,369
リハビリテーション提供体制整備推進事業費	健康長寿課	超高齢社会に適切に対応し、急性期から生活期に至る生活状況に呼応したリハビリテーションの普及・拡大を図り、日常生活の自立、健康の維持・向上を図るため、ICTを活用した遠隔集中リハビリテーションシステムの構築を進める。	1,700	1,700
がん計画推進事業	健康長寿課	がんに対する的確かつ迅速な診断を可能とするため、病理診断教育支援体制の構築を図り、遠隔病理診断体制を整備する。	3,587	3,587
計			214,600	93,192

## テーマ④ 低炭素社会実現

### 当初予算案状況

予算事業名 (細目等)	担当課 (局・室)	事業概要	平成26年度 予算案額	
			事業費 (千円)	うち 一般財源 (千円)
琵琶湖環状線促進 対策費	交通政策課	今後10年間を見据えた北びわこエリアの公共交通利用拡大に向けて検討を行うとともに、東海道新幹線米原駅開業50周年や湖西線開業40周年等の周年記念を通じて公共交通利用拡大の気運醸成を図る。	3,000	3,000
自転車利用促進事 業費	交通政策課	自転車利用を進めるための推進組織の構築や自転車に関する情報発信等により、自転車利用への転換を図る。	1,900	1,900
新交通システム推 進事業費	交通政策課	公共交通への利用転換と利用促進、道路の渋滞緩和等を図るため、一人ひとりの行動変容を促すモビリティ・マネジメントを実施するほか、湖上交通の利用促進と活性化を図る。	2,000	2,000
低炭素社会づくり 先端的取組普及事 業	温暖化対策課	滋賀県低炭素社会づくり推進計画の「まちと建物」分野等における県内の先端的な取組事例を収集・広報する。	2,391	2,391
地域主導型再生可 能エネルギー事業 化支援事業	地域エネルギー振 興室	地域資源を活かした再生可能エネルギーの導入を図るため、地域の様々な主体で構成する協議会等による再生可能エネルギーの事業化の検討を支援する。	2,563	2,563
水利用の合理化に 向けた農業水利シ ステム検討事業	耕地課	琵琶湖からの逆水と河川、ため池を水源とする土地改良区を対象として、水利用の合理化に向けた農業水利システムを検討・提案し、土地改良区運営の軽減を図るとともに、省エネ型水利用を定着させることにより、低炭素化社会の構築を目指す。	7,500	7,500
再生可能エネル ギー普及啓発・人 材育成事業	地域エネルギー振 興室	再生可能エネルギーの導入促進に向けた取組等を喚起するため、国内外の先進事例等について情報提供を行うセミナーを開催する。	508	508
再生可能エネル ギー普及啓発・人 材育成事業	地域エネルギー振 興室	再生可能エネルギーの導入促進に向けた取組等を喚起するため、事業化を通じて地域に貢献する人材を育成するための講座を開催する。	1,032	657
地球温暖化対策推 進事業	温暖化対策課	市町等と連携した節電・省エネ提案会の実施や、低炭素地域づくり活動計画を策定した団体に対して促進助成金を交付する。	4,065	3,565
農村の「近いエネ ルギー」活用推進事 業	耕地課	地域住民が主体となった小水力発電によるエネルギーの地産地消の取組を支援し、農村地域の活性化を図る。	865	865
低炭素社会実現に 貢献する事業者評 価推進事業	温暖化対策課	条例に基づく計画書制度に位置付けている、創エネ・省エネ製品の生産等を通じて温室効果ガス排出削減に貢献する事業活動の支援や、事業者の事業活動における自社の温室効果ガス排出削減の推進を図る。	6,750	6,750
民間事業者節電・ 省エネ推進事業	地域エネルギー振 興室	中小企業等の節電・省エネ行動を促進するため、専門家派遣による省エネ診断に対し助成する。	4,100	4,100
低炭素化技術開 発・実証化補助事 業	モノづくり振興課	中小企業者等が主体となって実施する、低炭素化社会の実現につながる新製品開発や新技術開発、また新たに開発された技術の実証化実験について、必要となる経費の一部を助成する。	25,000	0
計			61,674	35,799

# テーマ⑤ 琵琶湖の再生

## 当初予算案状況

予算事業名 (細目等)	担当課 (局・室)	事業概要	平成26年度 予算案額	
			事業費 (千円)	うち 一般財源 (千円)
(仮称)琵琶湖環境研究推進機構の運営	環境政策課 琵琶湖環境科学研究センター	琵琶湖環境に係る横断的課題に対する連携強化や、共同研究を促進するため、関係部局と関係試験研究機関で構成する(仮称)琵琶湖環境研究推進機構を創設する。	—	—
水系・生物の「つながり」の再生に関する研究	琵琶湖環境科学研究センター	琵琶湖流域における喫緊の課題である「在来魚介類の減少」に対して、県立試験研究機関が連携し、水系や餌環境のつながりの視点から、その減少要因の解明と在来魚介類の復活に向けた政策提案を行う。	26,591	0
琵琶湖の総合保全に向けての総合的・学際的な調査検討	琵琶湖政策課	今年度末で調査を終える水質汚濁メカニズム解明調査の成果を活用し、琵琶湖の有機物等の状況を的確かつ精度良く把握するため、CODに代わる指標など新たな水質管理手法を確立する。	488	488
琵琶湖の総合保全に向けての総合的・学際的な調査検討	琵琶湖政策課	これまでの流入負荷削減対策により、琵琶湖の水質は改善されてきたが、暮らしの変化(汚濁物質の質的变化)などにより、水質だけではない生態系を含めた課題が顕著になっていることを踏まえ、水質と生態系の関係解明を目的とした評価手法の構築等を目指す。その成果をマザーレイク21計画(第2期改定版)の中間見直し(H27年度)等に反映する。	8,571	8,571
侵略的外来水生植物徹底駆除事業	自然環境保全課	「オオバナミズキンバイ」等の外来水生植物は、琵琶湖の生態系への悪影響などを引き起こすことが懸念されることから、オオバナミズキンバイ等の侵略的外来水生植物の徹底的な駆除を行う。	10,000	10,000
水源林保全等検討事業	森林政策課	琵琶湖の再生を図るうえで最も重要な水源林を健全に維持保全し、将来世代に引継ぐ必要があることから、水源林保全等の検討に必要な県民フォーラムや市町との意見交換会を開催し、専門知識や情報を収集する。	1,281	1,281
ニホンジカ森林土壌保全対策指針策定事業	森林保全課	急増したシカの食害による森林の表土流出や山腹崩壊等の状況に対処するため、被害状況に応じて森林を類型化し、植生および土壌保全の対策工法を体系化することにより、森林の公益的機能の確保や琵琶湖への負荷低減を図る。	9,500	9,500
鈴鹿生態系維持回復事業	自然環境保全課	鈴鹿国定公園内の北部域では、ニホンジカの食害の影響により貴重種が衰退し、嗜好性の低い植物のみが残る等、自然生態系への脅威となり、生物多様性が劣化する原因となっていることから、貴重種保全対策と有害鳥獣の捕獲を併せた効果的な対応策を実施する。	10,000	5,500
セタジミ資源の回復・向上試験事業	水産課	琵琶湖の北湖漁場に設置や撤去が容易なポールなどの構造物を設置し、湖底の流れに変化を生じさせて、稚貝の生残や成長に有効な好適環境を作り出す技術を開発する。	3,500	3,500
赤野井湾の在来魚復活事業	水産課	内湖的環境である赤野井湾において、外来魚の集中駆除とニゴロブナ等の種苗放流を実施し、これら取組の効果を評価する。	6,900	6,900
琵琶湖岸漂着物対策支援事業	循環社会推進課	琵琶湖岸漂着物の発生状況や原因等を把握するための調査を行うとともに、ボランティア団体等が美化清掃活動ができる仕組みづくりやネットワーク化を検討する。	1,980	1,980
滋賀の環境人育て推進事業	環境政策課	「持続発展教育(ESD)に関するユネスコ世界会議」の開催にあわせて、県内の環境学習リーダーおよび世界会議に参加した指導者との交流機会等を創出し、持続可能な地域づくりやネットワーク形成を図る。	1,000	1,000

予算事業名 (細目等)	担当課 (局・室)	事業概要	平成26年度 予算案額	
			事業費 (千円)	うち 一般財源 (千円)
湖沼に関する国際協力と情報発信事業	琵琶湖政策課	「世界湖沼会議」や「世界水フォーラム」などの水に関する国際会議(平成26年度は第15回世界湖沼会議)の場を活用し、世界の湖沼問題の解決に向けて先進的な本県の経験・知見を発信し、途上国等への国際貢献を行うとともに、世界の湖沼関係者との交流を図り、各国とのネットワークを本県の琵琶湖政策に生かす。	4,697	4,697
内湖の在来魚生産機能の回復・向上試験事業	水産課	西の湖において、ニゴロブナ等の種苗放流と外来魚駆除を総合的に実施して、内湖の水産資源増殖効果を評価する。	6,200	3,200
赤野井湾水質改善事業	琵琶湖政策課	赤野井湾で拡大しているハス群落を根こそぎ除去し、停滞している湖水の流れを回復し水質を改善する。	19,000	0
森林動物対策事業	森林政策課	琵琶湖北部地域でのカワウ等による被害対策として実施する個体数調整、営巣妨害等に助成するとともに、新たに発生したコロニー(営巣地)等において、営巣および繁殖の抑制のための捕獲に助成する。	4,610	1,500
南湖中央部水草除去事業	琵琶湖政策課	ホンモロコが南湖東岸の産卵繁殖場から北湖まで移動できるよう南湖中央部で水草を根こそぎ除去し、ホンモロコのにぎわいを取り戻す。	10,000	0
南湖のホンモロコにぎわい復活事業	水産課	南湖において水草を刈り取り、生息環境の改善および魚の移動経路の回復を図るとともに、種苗放流を実施してホンモロコ資源の増産を図る。	15,700	15,700
水産有害生物対策事業費	水産課	在来魚に著しい食害を及ぼすオオクチバスの発生を抑制するため、オオクチバス親魚捕獲に効果の高い電気ショックカーポートや刺し網により重点的に捕獲する。	13,830	1,115
マザーレイクフォーラム推進事業	琵琶湖政策課	多様な主体が思いと課題を共有し、団体・地域・分野を超えたつながりを育むとともに、マザーレイク21計画の進行管理および評価・提言を行う場となるマザーレイクフォーラムを推進する。	2,000	2,000
取り戻せ! つながり再生モデル構築事業	琵琶湖政策課	マザーレイクフォーラムびわこ会議において示された「森・川～琵琶湖」(水田・内湖～琵琶湖)のつながりの再生の必要性を受け、具体的な地域において、人と生きもの、人と人とのつながりの視点も含め、つながりの再生に向けた取組のモデルを構築する。	2,180	2,180
交流・サービス事業	琵琶湖博物館	博物館機能を活用し、県民、企業、団体等と協働して、みんなで琵琶湖のこころを感じ考える交流機会を提供し、住民各層と琵琶湖との各種交流イベントなどを実施する。	5,100	5,100
ラムサールびわっこ大使事業	自然環境保全課	県内小学生の中から「ラムサールびわっこ大使」を募集し、環境に関する国際会議において発表の機会を経験させることにより、環境保全活動の核となる次世代のリーダーを育成する。	1,556	1,556
滋賀県・湖南省汚水処理分野における技術協力プロジェクト	下水道課	中国湖南省における汚水処理場の管理運営能力向上と生活排水にかかる環境学習に関する技術援助を内容として採択された「JICA草の根技術協力事業」と連携し、水環境ビジネスに結びつけるための国内外への情報発信等を行う。	2,800	2,800
琵琶湖淀川流域自治推進事業	流域政策局 (広域河川政策室)	平成25年の台風18号により、瀬田川洗堰の全閉操作が行われ、下流府の洪水被害軽減に大きく貢献したものの、琵琶湖沿岸の低地では浸水被害が発生したことから、琵琶湖の治水機能や弾力的な水位操作方法への影響について、国や関係機関と連携して検討を行う。	5,200	5,200
計			172,684	93,768

## テーマ⑥ 滋賀の未来成長産業

### 当初予算案状況

予算事業名 (細目等)	担当課 (局・室)	事業概要	平成26年度 予算案額	
			事業費 (千円)	うち 一般財源 (千円)
水環境ビジネス推進事業	商工政策課	本県の特徴をいかした水環境ビジネスを推進するため、産学官連携による「しが水環境ビジネス推進フォーラム」を活用し、セミナーの開催、具体的なビジネス案件の形成に向けたマッチング機会の提供や海外企業・関係機関との調整等を行う。	11,580	11,580
滋賀の感性を伝える「ココクール」事業	商工政策課	滋賀らしい魅力をもつ商品やサービスの開発と販路開拓を促進するとともに、滋賀のブランド価値の向上を図るため、「ココクール マザーレイク・セレクション」の選定と、その広報を行う。	4,465	4,465
グリーン・イノベーション推進事業	地域エネルギー振興室	グリーン・イノベーションの誘発に向けて、電力・熱・ビジネス等における新たな推進方策について産学官で構成する推進組織で調査・検討し、エネルギー分野の観点から産業振興を図る。	7,500	7,500
小規模事業者支援強化月間事業	中小企業支援課	小規模事業者向け施策について周知を図るため、新たに小規模事業者を支援するための強化月間を設け、関係機関と連携して施策説明会等を開催する。	1,500	0
ものづくり小規模事業者等成長支援事業	モノづくり振興課	小規模事業者等に対し、県施策情報発信・企業情報シートの作成、受注体制の確立、販路開拓・調達情報の分析のための支援を行うことで、ものづくり小規模事業者等の下請構造からの脱却と競争力向上を目指す。	9,200	0
中小企業人材育成支援事業	労働雇用政策課	中小企業人材育成プランナーを配置し、研修会の講師等の人材バンクの運用、人材育成に関する相談、研修会の企画等を実施することにより中小企業の人材育成を支援する。	4,021	0
海外展開支援事業	観光交流局	(公財)滋賀県産業支援プラザ内に貿易や海外投資等に関する相談窓口を設置するほか、アジア地域において政府機関や現地進出企業等との関係を構築するなど、中小企業の海外に向けた事業展開を支援する。	11,357	0
びわ湖環境ビジネスメッセin海外開催事業	モノづくり振興課	海外で開催される環境関連見本市に県内企業の参加を得て、びわ湖環境ビジネスメッセコーナーを出展する。	5,000	0
マイヤーガーデン滋賀プロジェクト事業	観光交流局	米国ミシガン州のマイヤーガーデン(美術庭園)にて開催される滋賀特別展に合わせ、現地で滋賀の物産等の紹介や情報発信などを行う。	3,500	3,500
未来成長拠点形成事業(びわこ文化公園都市連携促進事業)	企画調整課	「びわこ文化公園都市将来ビジョン」の実現に向けて、シンボルマークなどの活用による統一的な地域のPRや情報発信を行うほか、知の連携プロジェクトとして核となる3大学の知的資源を活かした連携を促進する。	1,790	1,790
未来成長拠点形成事業(地の利を活かした広域行政推進事業)	企画調整課	近畿圏、中部圏、北陸圏の結節点に位置する本県の地の利を活かした振興を図るため、中長期的な視野に立って広域連携施策を調査・検討する。	4,589	4,589
健康創生産業創出推進事業	モノづくり振興課	国内外において今後の成長が期待される健康創生産業の創出・振興を図るため、医療・健康管理機器の開発を目指す産学官連携体による研究開発を推進するとともに、国から指定を受けた総合特区事業の推進に必要な取組を行う。	6,000	6,000
滋賀のクリエイティブ産業振興事業	商工政策課	クリエイティブ産業の振興と、これとの連携による幅広い産業の高付加価値化を図るため、県内クリエイティブ事業者のネットワーク化の推進、クリエイティブ産業展の開催、事業所の設置や販路開拓に対する助成等を行う。	5,743	5,743

予算事業名 (細目等)	担当課 (局・室)	事業概要	平成26年度 予算案額	
			事業費 (千円)	うち 一般財源 (千円)
中小企業活性化推進事業	中小企業支援課	「滋賀県中小企業の活性化の推進に関する条例」の普及啓発、中小企業者等の意見の反映の推進と中小企業活性化施策の分かりやすい周知を図るため、意見交換会や企業訪問等を実施するとともに、分かりやすい実施計画の説明資料を作成する。	500	0
農工商連携スタートアップ事業	中小企業支援課	中小企業者が農林水産業者と連携して行う新商品の開発や事業化を促進するため、研修会の開催、個別のマッチングの支援等を行う。	1,000	0
電池産業支援拠点形成事業	モノづくり振興課	県内企業が電池産業での開発競争に打ち勝ち、県経済の牽引を担う集積産業として存続するため、県内企業と共同で電池関連素材・部材の評価手段の検討や改良研究を進めることにより、県内企業の競争力、開発力を強化する。	1,490	1,490
地域活性化のための担い手自立促進事業	県民活動生活課	「新しい公共」支援事業の終了を受けて、これからの地域の担い手として期待されるNPO等の活動基盤の強化を推進し、県内活動団体の自立促進につなげる事業を展開する。	1,102	1,102
未来成長拠点形成事業(県庁周辺県有地活用促進事業)	企画調整課	旧体育文化館および県庁別館・第二別館についての事業者募集にかかる、事業者からの提案内容の分析と定量的評価を実施する。	2,000	2,000
企業誘致対象企業調査事業	企業誘致推進室	本県に立地誘導できる可能性の高い企業を探し出し、誘致活動に繋げるためのサポートを専門機関に委託するとともに、得られた情報をもとに戦略的な誘致活動を行う。	4,000	4,000
新技術創出イノベーション活性化推進事業	モノづくり振興課	大学シーズの発掘および企業の開発ニーズの収集を行い、産学官の連携による研究開発プロジェクトの構築に取り組み、新技術の創出を図る。	5,000	5,000
計			91,337	58,759

# テーマ① 地域の魅力まるごと産業化

## 当初予算案状況

予算事業名 (細目等)	担当課 (局・室)	事業概要	平成26年度 予算案額	
			事業費 (千円)	うち 一般財源 (千円)
「みずかがみ」産地 化スタートダッシュ 事業	食のブランド推進 課・農業経営課	高温による品質低下が続く近江米の品質改善を図り、ブランド力を高めるため、県が育成した温暖化対応の新品種「みずかがみ」の作付を推進することとし、その安定生産技術の普及と加速的な作付拡大および流通販売を促進する。	42,543	42,543
「滋賀のおいしさ」 県外流通促進事業	食のブランド推進 課	滋賀の食材の地域ブランド力向上、県外販路・消費の拡大を図るため、伝統野菜等の認知度向上キャンペーンの実施、生産者団体等の販路拡大活動支援および県外展示商談会での県産食材のPR・発信を行う。	10,160	10,160
「近江牛」ブランド 力向上支援事業	畜産課	「近江牛」の飼育情報、販売動向、肉質情報のデータを収集・解析することにより、新たな「近江牛」のセールスポイントを発見し、ブランド力の向上を目指す。	7,558	7,558
農村女性活躍支援 事業	農業経営課	地域農業の発展に資する取組にチャレンジする若手農村女性を創出するため、研究活動や人的ネットワークの構築等の一助となる講座を提供する。	3,900	3,900
「おいしが うれし が」キャンペーン県 民実感促進事業	食のブランド推進 課	地産地消を推進するため「おいしが うれしが」キャンペーン推進店と連携して、スマートフォン等を活用した消費者参加型の企画を実施することにより、県民が県産農畜水産物の魅力を実感して購入する機会を創出する。	4,244	4,244
観光ブランド「ビウ イチ」推進事業	観光交流局	本県の観光地としての認知度と評価の向上を目指し、滋賀を周遊することを象徴的に表現する「ビウイチ」(びわ湖一周)というフレーズを用いた旅のブランドづくりを行う。	13,900	13,900
「黒田官兵衛・戦国 の舞台近江」誘客 促進事業	観光交流局	大河ドラマ「軍師官兵衛」の放映を契機として、旅行会社やマスコミ等が集中する首都圏において、戦国の舞台となった本県の積極的なPRを展開する。	6,000	6,000
県域観光物産振興 組織事業推進費 (観光物産振興事 業負担金)	観光交流局	大河ドラマ「軍師官兵衛」の放映を契機として、「黒田官兵衛ゆかりの滋賀県」をPRするため、県内の各地域観光振興協議会等が行う観光活性化のための事業に対する補助金を拡充し、誘客の拡大を図る。	2,000	2,000
近江水と大地の遺 産魅力発信事業	文化財保護課	琵琶湖と水にまつわる文化遺産「近江水の宝」や、大地に刻まれた遺跡の魅力を発信し、観光素材となるよう講座や探訪などを行う。	2,000	1,000
第56回近畿・東海・ 北陸ブロック民俗 芸能大会滋賀県大 会	文化財保護課	ブロック内で傳承されている優れた民俗芸能を招聘し、公開することで、民俗文化財の魅力に触れてもらうとともに、滋賀県の民俗文化を発信する。	5,000	2,525
滋賀県まるごとブ ランド化計画	企画調整課	ブランディングデザイナーによる総合プロデュースのもと、既存の施策、イベントや活動などを巻き込み、多くの関係者が連携しつつ強力で滋賀県のブランドを発信する手法を構築し、具体的な発信を展開する。	22,053	22,053
県域観光物産振興 組織事業推進費 (観光物産振興事 業負担金)	観光交流局	観光物産情報ホームページのスマートフォン対応やSNSの活用により、多様なニーズに応じた効果的な情報発信を展開するとともに、観光関連企業・施設の 情報発信を支援する。	9,800	0

予算事業名 (細目等)	担当課 (局・室)	事業概要	平成26年度 予算案額	
			事業費 (千円)	うち 一般財源 (千円)
「美の滋賀」推進プロジェクト事業	「美の滋賀」発信推進室	滋賀の豊富な美の資源を通じて地域づくりを進めるモデル事業を県内各地の活動団体に委託して実施するほか、これらの事業の広報を行う。	16,812	8,406
アール・ブリュット振興事業	「美の滋賀」発信推進室	関係団体等が集い意見交換を行うとともに、広く情報提供を行う全国ネットワークの活動を推進するほか、新生美術館が発信拠点として機能するために必要な準備を行う。	3,302	1,651
展覧会開催準備事業	文化振興課(近代美術館)	福祉施設等にある作品の保管状況を調査し、その結果を踏まえてアール・ブリュットをテーマにした企画展を開催するための準備を行う。	871	436
明日の美術館をつくらうプロジェクト事業	「美の滋賀」発信推進室	新生美術館の整備に当たり、県民等の理解や参画を促すための情報発信や近代美術館開館30周年に合わせた見本市(フェア)の開催等を行う。	4,659	2,330
近代美術館から滋賀の「美」発信事業	文化振興課(近代美術館)	滋賀の「美」の発信につながる取組として、県内3箇所での館の収蔵品を学芸員の解説付きで間近に鑑賞できる機会を設けるとともに、近代美術館でアール・ブリュット作品のギャラリー展と講演会を開催する。	4,746	2,373
開館30周年記念事業	文化振興課(近代美術館)	特別展として「遊亀と靱彦」展を開催するほか、世代を超えて楽しめる「手塚治虫展」の開催と人々の関心の高いイベントを実施する。また、30周年を記念して、開館以来の収集の精華を展示する展覧会や名品選を作製するなど、所蔵品の魅力を発信していく。	51,467	27,406
「千年の美つたえびと」づくり事業	文化財保護課	地域のリーダーとして文化財を守り、また県内の博物館や美術館と地域を結び、来訪者に魅力を伝える人材として、「千年の美つたえびと」を養成する	1,252	626
国際観光推進事業	観光交流局	海外からの観光客誘致を強化するため、訪日観光客数上位である東アジアや伸びが大きい東南アジアに対するプロモーション活動を実施するほか、パンフレットの充実など、受入環境の向上を図る。	7,982	7,982
県域観光物産振興組織事業推進費(観光物産振興事業負担金)	観光交流局	海外からの観光客誘致を強化するため、訪日観光客数上位である東アジアや伸びが大きい東南アジアに対するプロモーション活動を実施するほか、パンフレットの充実など、受入環境の向上を図る。	2,931	2,931
国際観光推進事業(訪日教育旅行誘致事業負担金)	観光交流局	訪日教育旅行の実績が多く、今後の増加が見込まれる台湾と東南アジアを対象に、誘致プロモーションを実施する。	2,000	2,000
学生・地域住民と連携した「観光交流」推進事業	観光交流局	県内の大学と地域住民が連携した地域資源の発掘などの取組により、地域における「観光交流」を促進し、観光客誘致や地域振興につなげる。	1,960	1,960
未来指向の「近江牛」ブランド化事業	畜産課	繁殖肥育一貫経営の推進を図ることで、生産コストを低減し、子牛生産地域に影響を受けない「近江牛」生産を推進する。	5,000	5,000
広めようおいしいビワマス作戦事業	水産課	ビワマス三倍体など養殖ビワマスの市場での評価を高めるため、その飼育管理方法や品質基準を策定する取組に対して支援する。	400	400
美味しい「食」の情報発信総合事業	食のブランド推進課	滋賀の食材のブランドイメージ向上と、地産地消の推進を図るため、滋賀の「食材」の魅力・特長や「購入できる場所」等の情報について、インターネットでタイムリーに発信する。	5,000	5,000

予算事業名 (細目等)	担当課 (局・室)	事業概要	平成26年度 予算案額	
			事業費 (千円)	うち 一般財源 (千円)
「食べることで、びわ湖を守る。」推進事業	食のブランド推進課	小さい頃から環境と調和する滋賀の農業・水産業に親しみをもつ食育を展開し、次代を担う子ども達が、将来にわたり、滋賀の農業・水産業を理解し、支える人として育つ基礎をつくる。	7,940	7,940
林業・木材産業流通コーディネーター設置事業	森林政策課	県産材の利用拡大と安定供給体制の構築を推進するため、滋賀県森林組合連合会木材流通センターの需給調整機能の強化に不可欠な流通コーディネーター設置に対して支援する。	4,000	0
滋賀の魅力発信事業	広報課	市販の雑誌に滋賀の魅力を紹介する広告を掲載するとともに、その広告ページを抜き刷りし、広報冊子として活用する。	3,456	3,456
滋賀のアート発見事業	「美の滋賀」発信推進室	アール・ブリュット作品を展示し地域の魅力向上に貢献する「美術旅館」の取組を推進する。	870	435
アール・ブリュットの魅力発信事業	「美の滋賀」発信推進室	作品の魅力を県内外に発信するため、県立施設での作品展示や、ガイドブックの作成等を行う。	6,180	3,590
近江の神と仏の「美」発信展覧会開催事業	文化財保護課	琵琶湖文化館の収蔵品による仏教美術等の展覧会を島根県立古代出雲歴史博物館で開催するとともに、滋賀の文化の魅力をPRするための関連事業として写真パネル展を実施する。	2,000	2,000
近江の仏教美術等魅力発信・再生支援事業	文化財保護課	仏教美術等をはじめとする近江の誇る社寺建築等の価値や魅力を県内外に発信し、観光振興や地域活性化につなげるため、所有者等が実施する取組に対して支援する。	500	500
都市農村交流体制整備推進事業費	農村振興課	体験交流型観光の受入体制整備を進めるとともに、滋賀の魅力を向上させ来訪・宿泊者の増大と農村地域の活性化を図るため、体験交流メニューのネットワーク化やおもてなしの向上に向けた研修会等を開催する。	1,850	0
びわ湖を中心とした広域的景観形成事業	都市計画課	湖国ならではの風景である「びわ湖辺のひろがりつつながりのある風景」を守り育て、湖国・びわ湖の価値や魅力を高めるため、びわ湖を中心とした広域的景観形成の方策を構築する。	1,017	1,017
計			265,353	203,322

## テーマ⑧ みんなで命と暮らしを守る安全・安心

### 当初予算案状況

予算事業名 (細目等)	担当課 (局・室)	事業概要	平成26年度 予算案額	
			事業費 (千円)	うち 一般財源 (千円)
危機管理センター 研修・交流事業	防災危機管理局	危機管理センターの供用開始に向けて、研修・交流機能を具体化するため、研修・交流プログラムを作成するとともに、先進的な自主防災活動を行っている人を「地域・防災アドバイザー」として登録する制度を設け、自主防災組織の活動が円滑かつ効果的に行われるような仕組みを構築する。	352	352
東日本大震災被災者 と県民との交流 事業	防災危機管理局 地震・危機管理室	県民の防災意識の向上と東日本大震災に伴う県内避難者の生活再建を図るため、放射能の影響から屋外で安心して遊べない子どもたちや今なお被災地から避難するなど、不便な生活を強いられている避難者を対象に、民間団体等が実施する県民との交流会等の活動を支援する。	700	700
警察救助部隊の高度 化事業	警備第二課	大規模地震や風水害、原子力災害などのあらゆる災害、あるいは列車事故などの重大事故発生時において県民の命を救うため、救出救助活動に要する警察官の技術と能力の向上を図る。	1,578	1,578
特定道路沿道建築物 調査事業	建築指導室	建築物の耐震改修の促進に関する法律の改正に基づき、地震被災時の通行確保が必要な道路の沿道建築物に耐震診断を義務付けるため、対象となる予定の建築物の調査を行う。	9,543	4,772
原子力防災対策強化 事業	防災危機管理局 原子力防災室	原子力災害に対する県民の安全・安心を確保するため、専門家の助言を得ながら、リスクコミュニケーションの推進、実動訓練の継続的实施、環境放射線モニタリングの多重化など、防護体制の整備・充実と実践力の向上を図る。	15,452	1,977
放射性物質拡散シ ミュレーションによ る地域防災計画改 定支援事業	環境政策課	シミュレーションモデルを用いて原子力発電所事故発生時の放射性物質の動向を詳細に予測し、モニタリングのあり方の検討やモニタリング計画の改定に寄与する。	6,950	6,950
災害から子どもを 守る事業	防災危機管理局 地震・危機管理室	滋賀の将来を担う子どもの命を災害から守るため、防災啓発アニメ(平成25年度制作)・防災紙芝居の制作や防災啓発関係教材活用手引きの作成、防災教育に関する研修会の開催を通じて、子育て世代に対し、就学前の子どもへの防災学習の実施を支援する。	1,053	1,053
在住外国人のため の命と暮らしを守る 情報発信事業	広報課	県内在住外国人のために、ポルトガル語で「命と暮らしを守る情報番組」を放送するとともに、番組を英語に翻訳し、YouTubeにアップして24時間視聴できるようにする。	14,150	14,150
犯罪の起きにくい 社会づくりのため の「地域の絆」再生 事業	生活安全企画課 少年課	犯罪の起きにくい社会を実現するため、重層的な防犯ネットワークを構築し、ボランティア活動の活性化および地域の絆を強化して犯罪の起きにくい社会づくりを推進する。	4,419	4,419
地域見守り活動促 進事業	県民活動生活課	特定の犯罪等が発生した際に「なくそう犯罪」滋賀安全なまちづくり実践県民会議会長(知事)名で犯罪多発警報を発令し、県民に向けたタイムリーな情報発信を行い、県民総ぐるみによる広報啓発活動、自主防犯活動等を推進する。特に26年度は多発している犯罪に対して重点的な抑止対策を行うため、地域の実情に即した効果的な防犯活動を住民参加のもと行う「地域安全安心なまちづくりモデル計画」を策定し、その計画を実施する市町に対して支援を行う。	2,642	2,642
少年の立ち直り支 援事業	少年課	少年の健全育成に資する活動を地域ぐるみで活性化し、非行少年を生まない社会づくりを推進するとともに、少年の規範意識の向上と立ち直り支援を目的とした農業体験活動、環境浄化活動等の社会参加型の活動を推進する。	1,100	1,100
サイバーボランテ ィア活動経費	生活環境課	サイバー空間の浄化等を目的としたサイバーボランティアによる多岐の活動を積極的に支援し、社会全体でサイバー空間の脅威に立ち向かう気運を醸成するとともに、インターネット利用者等の規範意識向上を図る。	900	900
思いやりゾーン高 齢者交通安全対策 事業	交通企画課	高齢者の交通事故発生が予測される地域を「思いやりゾーン」に設定し、総合的な交通事故防止対策を展開して、安全・安心な交通環境の構築を図る。	3,246	3,246
交通安全対策推進 費	交通政策課	事故総量の大幅な減少を目指し新たな交通安全施策の検討を行う。	735	735

予算事業名 (細目等)	担当課 (局・室)	事業概要	平成26年度 予算案額	
			事業費 (千円)	うち 一般財源 (千円)
流域治水推進事業	流域政策局 (流域治水政策室)	「滋賀県流域治水の推進に関する条例(案)」の効果的な推進を図るため、安全な住まい方の誘導として緊急度の高い浸水危険区域の指定により浸水対策を促進するとともに、水害意識の向上を図るために、継続して水害情報の収集や出前講座等の意識啓発事業を実施する。	8,563	8,563
メディアとの連携による総合防災訓練の充実	防災危機管理局 地震・危機管理室	発災時に災害現場の映像をリアルタイムで県民に提供することができるよう、防災訓練に併せて、報道機関と連携して報道対応訓練を行うとともに、県民の防災意識の向上を図るため、訓練の様子を編集した特別番組を放送する。	4,500	4,500
原子力災害医療体制整備事業	医務薬務課	地域防災計画(原子力災害対策編)の緊急被ばく医療計画に基づき、緊急被ばく医療体制の検討や、被ばく医療に従事する人材の育成支援を行う。	1,020	1,020
地域で育む防災・防犯活動支援事業	防災危機管理局	将来、防災・防犯活動の中核となる人材育成を図るため、小学校での学習支援を行うとともに、若者や女性、企業への消防防災活動に関する理解の浸透を図るため、防災や防犯を体験する機会の提供として、消防防災一日体験を実施する。	300	300
非常災害用井戸促進事業	生活衛生課	市町が行う「非常災害用井戸認定制度」の導入を促進するため、研修会の開催や登録井戸設置標識の作成・配布などの支援を行う。	900	900
防災教育支援事業	スポーツ健康課	防災教育の推進体制整備に向け、教職員が防災の専門的な知識や技術を習得するための取組を行う。	774	774
「命の大切さを学ぶ教室」推進事業	警察県民センター	将来の社会を担う中学・高校生を対象に、犯罪被害者遺族等を講師とする「命の大切さを学ぶ教室」を開催し、社会全体の規範意識の向上を図る。	1,219	1,219
高齢者対象運転免許自主返納促進事業	交通企画課	高齢運転者による交通事故が増加する中、高齢者が運転免許証を返納しやすい社会環境を構築し、自主返納気運の醸成を図る。	390	390
通学時における児童・生徒の交通安全対策事業	交通企画課	おうみ通学路交通アドバイザー制度を継続し、安全で安心な通学路の環境を維持するとともに、社会全体で子どもの命を守る気運を醸成させ登下校中における児童の交通事故防止を図る。	1,564	1,564
事故多発時等の緊急メッセージ事業	交通企画課	悲惨な交通事故現場からのレポート形式による広報・啓発を実施することにより、県民の意識に直接働きかけ、交通事故の抑止を図る。	3,933	3,933
計			85,983	67,737